

事業所における自己評価結果（公表）

公表：2022 年 5 月 31 日

事業所名 児童発達支援ふるーれ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		設備基準を遵守している。	
	②	職員の配置数は適切である	○		配置基準 2 名を上回って配置。	常に保育士等を 4 名配置している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○		定まったコーナー・遊具の配置、金具・コンセント保護。	児童が分かりやすい遊具の配置や、次のプログラムが予測ができる視覚表示等を行っている。角やドアなどの危険個所に保護テープを貼す等、事故予防策を実施している。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○		空気清浄機、エアコン室内温度感染対策として常に換気するほか、CO2 計測器を使用している。	清掃等の施設管理と共に、感染対策として療育実施ごとにすべての遊具などを消毒するほか、クラスが交代するたびに療育担当者のエプロンの交換などを実施している。
業務改善	⑤	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	○		年間計画、月間計画等の作成	年度末年度初めの打合せ、毎日の療育後のミーティング等により実施している。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○		保護者からの事業所評価を検討	保護者の事業所評価の意見それぞれについて、対応を検討、実施している。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○		個別配布・事業所ホームページに掲載・公表	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○		「保護者からの事業所評価」を準ずる評価として業務改善につなげている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		年度毎の研修計画を実行	Zoom による外部研修や、OJT を実施
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○		児発管理責任者と心理師による支援計画を別に立てている。	6 か月ごとに保護者との確認を取り合っている。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している		○		保護者から提供される心理判定書を参考にしている。「標準化されたアセスメントツール」が活用できるような研修等の参加を検討する。

	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○			「ガイドライン」に基づき、実施する。
--	---	--	---	--	--	--------------------

	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○		SST 課題の話し合いを常に行っている。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	○			
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		季節感のある物等を取入れている。	1 か月ごとにプログラムの内容を変えて行っている。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせさせて児童発達支援計画を作成している	○		療育プログラムの中で組み合わせている。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○			
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○			
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○		毎回職員ミーティングを実施。	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○			6 か月毎に評価し、計画の見直しを行っている。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している		○		招請があれば参画したい。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○			
	㉓	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている				
	㉔	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている				
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○			保護者の承諾を得て、幼稚園への「意見書」の形式で必要に応じて情報提供や連携を実施している。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○			保護者の承諾を得て、就学支援シート等を作成している。

者との連携	⑳	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○			保護者から支援センターの「受診記録等」を得ている。
	㉑	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		○		保育所や幼稚園に在籍している通所児童を除いては機会がない。保護者を通して情報を得ている。

保護者への説明責任等	㉒	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している		○		招請があれば参加したい。
	㉓	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		連絡帳、送迎時、個別相談対応等	
	㉔	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	○		送迎時、個別相談枠等を活用	希望する保護者が対象となる。
	㉕	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○		契約時に実施	必要に応じて、月報などにおいても周知に努める。
	㉖	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○		計画作成時の相談等	「ガイドライン」の内容を保護者と共有するよう努める。
	㉗	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○		個別相談枠の設定	コロナ禍であるため「電話相談」の形で受けている。
	㉘	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○			感染状況が落ち着いた時点で検討する。
	㉙	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○			毎年、相談枠や対応、療育の内容報告等を工夫している。
	㉚	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○			月報ふるーれだよりの掲載内容や、翌月の療育内容のお知らせなどを作成している。
	㉛	個人情報の取扱いに十分注意している	○		誓約書、規程設置等	保護者には、契約時や計画作成時、職員には常時注意喚起。
	㉜	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○		連絡帳、送迎時、個別相談対応等の活用	
	㉝	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		○		療育プログラム以外、行事は実施していないため地域開放は困難。

非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	○			ふる-れだよりでの周知などに努めるほか、閲覧の工夫を図る。
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○		消防・震災計画	現状は職員のための訓練。実施していることを周知。
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	○			施設利用前に保護者から聞きとっている。
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	○			食物の提供プログラムは無い。また、指示書を要する児童がいない。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○		事例の蓄積で予防に努めている。	
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○		所内研修を年2回実施している。	行政の所管課と連携している。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	○			

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。